

# 宝塚市議会報告

# 本気の力！市政を変える。VOL. 2

— 私たちのまちは、私たちでつくる。 —

〒665-0033 宝塚市伊子志2丁目17-8-4F TEL & FAX: 0797-72-2130

## Topic

- ☑ Blogより 決算特別委員会 総括質疑の概要
- ☑ 宝塚市議会報告(平成23年9月議会)
- ☑ 議員報酬2割供託中
- ☑ いとう順一プロフィール
- ☑ いとう順一とつくる会通信

この報告書の発行費用は、後援会から捻出し、政務調査費は使用していません。



無所属 宝塚市議会議員 **いとう 順一**

## Blogより 決算特別委員会 総括質疑の概要 2011年11月1日分

先週の月曜日から始まった決算特別委員会が、昨日の総括質疑をもってようやく終わりました。9月議会から引き続いての委員会でしたので、調査研究も含めてこの2ヶ月は相当忙しい日々が続きました。

昨日の総括質疑で私に与えられた30分の中で、まず、阪神間と、全国の特例市の平成22年度の決算カードの情報を元に、私なりに宝塚市の財政構造を比較分析したものを中心に質疑を致しました。

公会計は、お金の使われ方のアプローチによって、目的別歳出と性質別歳出に分かれます。目的別歳出は、他の特例市に比べ、民生費(児童・高齢者福祉や生活保護などの経費)と公債費の比重が高く、商工費や教育費にお金が回っていない状況でした。性質別歳出では、人件費や公債費(公債費は目的別・性質別両方に出てくる項目です)の比重が高く、一般会計から公営企業等へ支出される出資金などの項目が低い状況でした。

その中で、阪神間の公債費の平均は特例市平均よりも高いことから、阪神淡路大震災の影響が未だ大きいと言えます。しかし、宝塚市の公債費は、阪神間の平均値より下回り、実質公債費比率や、将来負担率を他の特例市と比較しても、数値的には悪くないので、わが市では人件費の削減に取り組む必要があります。

更に平成22年度の宝塚市の経常収支比率ですが、平成22年度は、地方交付税と臨時財政対策債の大幅増のおかげで随分改善され95.8%でした。しかし、他の特例市に比べまだまだ大きな差があり、財政が硬直化していることは変わりませんので、更に行財政改革を進めていかねばなりません。

経常収支比率に占める人件費の割合は、他の特例市に比べて3.7ポイント、公債費の割合は4.1ポイント高く、人件費と公債費が、経常収支比率を悪している原因であることがわかります。このような財政分析の中から、人件費を16億2千万円以上削減をすれば、今回調べた他の特例市の平均に近づくことを申し上げました。

更に、本年は凍結していた職員手当を解除したのですから、何もしなければ本年は他市に比べ更に人件費率が高くなるであろうことも申し上げましたが、当局からは、いつものように定数管理を行って、人件費削減に努めます。との答えでした。

次に、公金徴収の一元化について述べさせて顶きました。徴収率についても、決算カードに載っていますので、比較検討させて頂きました。現年分の徴収率は、阪神間では98.3%特例市では98.1%、我が市の徴収率は98.0%ですから、若干低いものあまり遜色はありません。但し、他市に比べ滞納分が非常に悪い状況です。

一度滞納になってしまった分の追いかかけ方が、他の自治体に比べて、足りていないことがわかります。

税に対しても、これなので、他の公金に対しては、徴収に対して専門外の職員が取り組むので、更に難しいであろう事が容易に想像できます。

勿論、どうしても払えない人と、払えるのに払おうとしない人は明確に区分すべきですが、様々な部門が入れ替わり立ち代り、徴収に行っても、返って市民に不信を抱かせることも予想されますので、公金すべての徴収の一元化をはかり、技術的、法的にもしっかりした態勢を整え、現在ほとんどの市民の皆様は、厳しい生活の中から税や公金を納めていただいておりますので、公平性や正義や法が歪められないよう、公金徴収の一元化によって、専門チームをつくるといった対策を取るべきであることを、訴えさせて頂きました。

次に、まちづくり施策について、小学校区を単位とするまちづくり協議会の仕組みは、全国に先駆けて行われた宝塚市が誇りとする仕組みであり、地域づくりの担い手の裾野の拡大に努め、市民自治、地域主権を担える態勢を整えるべきことを申し上げると共に、様々な行政部門がばらばらに、地域の同じ人に集中してお願いしている行政の縦割りについて、もう少し行政として整理するよう申し上げました。

そして、縦割りの問題については、昨今の虐待やモンスターペアレンツの問題の防止の為に、また、幼稚園から私学へ行ってしまいう人に対し、宝塚市と接触する機会をうまく活用するためにも、母子手帳配布時や定期検診時を活用して、教育委員会と市長部局が連携をして、家庭の教育力や地域の教育力の充実に努めるべきであると申し上げました。

更に、まだまだ働きたい或いは働ける高齢者の雇用問題にしても、生活保護等の給付をすることで行政の責任を果たしたと考えず、まだまだお元気で専門知識を有し、機会があれば世の中の為に働きたい人への、機会の充実を全庁挙げて取り組むべきで、財政面に対しても、給付を行うより収入を得ていただき、税等を納付していただける態勢を整える方が助かるといったことを申し上げました。

最後に、今回の決算特別委員会に参加して、宝塚市の財政状況や524の様々な行政の事業を深く知る上で、非常に役立ちました。先週一週間、委員と行政の間で繰り広げた議論を、事業仕分けの場で行うことで、市民の皆様や専門家の皆様のご意見を取り入れ、宝塚市の発展に尽くすべきことを申し上げ、総括質疑としました。

**ブログ随時更新中！** <http://jito.jp> (携帯でも閲覧できます)

いとう順一の活動や考え方は、ブログにてお伝えしています。是非アクセスして下さい。